

仕 様 書

1 委託業務題目

大学・公的研究機関データ整備2025

2 委託業務の目的

科学技術・学術政策研究所(以下、「NISTEP」という。)では、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業(以下、「SciREX 事業」という。))におけるデータ・情報基盤整備の一環として、政府予算で実施されている研究開発の実態の把握・分析・評価(国、セクター、個別機関・研究プロジェクトなどの各レベル)を行うための基礎として、大学や公的研究機関の研究開発のインプットとアウトプットに関するデータ整備を平成 23 年度より継続的に実施している。

令和 7 年度(2025 年度)は、令和6年度(2024 年度)に行った NISTEP 大学・公的機関名辞書(以下「機関名辞書」という。)の収録基準に基づくデータ更新及び拡充を行うことを目的とする。令和 7 年度は SciREX 事業の第 3 期中期計画(令和 3 年度～令和 7 年度)の 5 年目(最終年度)となることから、将来的に大学・公的研究機関データ整備を持続可能かつ活用性の高いものとしていくためのデータ整備を行う。

3 委託業務の内容

受託者は、上記の目的を達成するため、以下の(1)～(5)を実施すること。

業務の実施にあたっては、NISTEP の担当者と定期的(1 か月に 1 回程度)に打合せを行い、業務の進捗報告等を行うとともに、データ処理手法等について判断が必要な場合、NISTEP の指示を仰ぐこと。

(1) 機関名辞書のデータ更新及び拡充

受託者は、別途貸与する機関名辞書(202504 改訂版)の更新を行うため、以下の(A)～(E)の業務を実施すること。その際、別紙1の「1 登録基準」を参照して的確に行うこと。

(A) 大学、学校法人等及び公的機関に関するデータの更新

大学(短大、高専、大学共同利用機関を含む)、学校法人等(国立大学、公立大学、大学共同利用機関の法人含む)、国の機関、国立研究開発法人等(独立行政法人、特殊法人、認可法人を含む。以下同じ)の各セクターに属する機関について、以下に示す方法により調査し、機関名辞書データの更新/追加を行うこと。

調査の重点は、新設の機関・組織の追加、統廃合等の変遷情報の調査、英語名及び所在地郵便番号の確認である。英語名の表記、特に大文字と小文字の区別、特殊記号の使用については、機関名辞書の表記の原則に外れないよう注意すること。同じ機関を表す異なる表記の間で、大文字と小文字だけが異なることがあってはならない(但しキャメルケースと平常綴りの共存は可)。

大学、学校法人等及び公的機関に関するデータの更新の業務成果を高めるための工夫や効率的に実施する方法(機関名辞書の表記基準とあっていないレコードの検出・修正等)があれば提案すること。

(ア) 大学及び学校法人等に関する情報

- ・ 代表機関については、別紙 2 の 1 に示す情報源により、令和 7 年(2025 年)10 月に存続、新設の基本調査を行い、詳細情報は各機関の Web ページ等から入手する。
- ・ 大学の下位機関については令和 7 年(2025 年)10～11 月に調査を行う。特に、別紙 3 に示す 43 大学については、それぞれの大学が Web で公表している規程集等や NISTEP が指定する Web ページに基づいて、別紙 1 の「1 登録基準」に示す基準に従って機関名辞書に収録する下位機関の情報を入手する。これらの調査情報は、令和 7 年(2025 年)10 月中に情報源トップ URL 及び Web ページ遷移を調査情報源一覧として整理する。
- ・ 以上により更新する情報は令和 7 年(2025)10 月時点取得のものとする。
- ・ 文部科学省学校コード(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)を参照して、既存の外部 ID 連携テーブルに文部科学省学校コードの漏れや不備等があれば対応すること。
- ・ 学校法人等については、私立学校法により私立大学、短大及び私立高専を設置した非営利法人、国公立の大学、短大及び高専を設置した非営利法人並びに大学共同利用機関法人を収録するものとする。なお、構造改革特別区域法における学校教育法の特例により私立大学を設置した営利法人は会社セクターに収録するものとする。

(イ) 公的機関に関する情報

- ・ 公的機関とは、国の機関及び国立研究開発法人等を指す。
- ・ 代表機関については、別紙 2 の 2 に示す情報源により、令和 8 年(2026)1 月に存続、新設の基本調査を行い、詳細情報は各機関の Web ページ等から入手する。
- ・ 下位機関についても令和 8 年(2026)1 月に調査を行う。特に別紙 4 に示す国立研究開発法人等の下位機関については洩れのない調査を行う。
- ・ 上記以外の NISTEP が指定した下位機関についても実施可能性を協議の上、調査を行う。
- ・ 以上により更新する情報は、令和 8 年(2026 年)1 月時点のものとする。

(ウ) 大学の下位機関について学科等レベル(学部の学科、研究科の専攻、機構下にあるセンター等)までの収録拡充の方針確立

令和 6 年度に行った大学の学科等レベルまで収録作業性を踏まえ、大学の下位機関について学科等レベルまでの収録を行うこと。規模の大きな 4 大学(東京大学、京都大学、東北大学、大阪大学)の医歯薬学系、理学系、工学系を含むようにすること。

(B) 非営利団体に関するデータの更新

非営利団体とは、一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、社会福祉法人、特別民間法人、特定非営利活動法人、技術研究組合を指す。これらについては令和 2 年度(2020)に全面的調査を行ったが、その後変遷があったと考えられる。別紙 2 の 4 に示す情報源により、令和 8 年(2026)1 月に存続、新設の基本調査を行う。詳細情報は各機関の Web ページ等から入手する。なお、新設された機関のうち必要と考えられるものは NISTEP との協議により追加することとする。

(C) Web of Science Core Collection(2024 年版)及び Scopus(2024 年版)の機関同定結果に基づくデータ追加等

別途貸与する Web of Science Core Collection (以下、「WoSCC」という)(2024 年版)及び Scopus(2024 年版)の機関同定の結果に基づき、機関名辞書に以下のデータ追加を行うこと。機関同定結果に基づくデータ追加等の業務成果を高めるための工夫や効率的に実施する方法があれば提案すること。

(ア) 主要な未同定データに関する機関登録または英語名増強

2022～2024 年(論文出版年)において、出現頻度が一定数以上で機関名寄せがなされなかったレコードについて、Web ページ等により機関の情報を探索し、必要性を判断の上、機関名辞書への機関登録または英語名の追加を行う。出現頻度については 20 以上を想定しているが、NISTEP との協議の上決定すること。

(イ) 大学下位機関の英語名情報の増強

43 大学に同定され、出現頻度が一定数以上のレコードを調査し、下位機関への同定が適切であるレコードについて機関名辞書との対応付けを実施し、必要性を判断の上、下位機関の英語表記を追加する。出現頻度は 20 以上を想定しているが、NISTEP との協議の上決定すること。

(D) NISTEP 企業名辞書とのデータ接続

機関名辞書に含まれる民間企業については、NISTEP 企業名辞書(http://doi.org/10.15108/data_compdic001_2023_1)から一部の情報を移入している。最近 1 年間の更新情報(50～100 件程度の見込み)を含む「NISTEP 企業名辞書(令和 7 年(2025 年)7 月 1 日時点での最新版)からの抽出情報」(別途貸与)に含まれる企業 ID、変遷情報、所在地情報のデータを機関名辞書に移入する。

(E) 付属辞書類のデータ更新

(1)(C)で述べた WoSCC(2024 年版)及び Scopus(2024 年版)の機関同定の結果に基づき、別途貸与する 43 大学統計辞書、特別措置大学統計辞書等(いずれも 202504 改訂版)に対し必要なデータ追加・修正を行う。

(2) 機関同定処理プログラム等の公開等対応

受託者は、2024 年度で一旦開発を終了した機関同定処理プログラム等の公開等について以下の対応を行うこと。及び改善に向けての検討を行うために、以下の(A)～(C)の業務を実施すること。

(A) 機関同定処理プログラム等の公開等

(ア) プログラム公開サイトの運用に伴う業務を支援するとともに、プログラムの機能、内容に関する利用者からの問い合わせ等につき、NISTEP からの相談に応ずる。

(イ) 公開中の補助ツールに関する利用者からの問い合わせ等につき、NISTEP からの相談に応ずる。

(B) 機関同定処理プログラム等の対応

機関同定処理プログラムについて、以下の修正を検討し、改修を行うこと。

(ア) 統計辞書マッチ、ユーザ定義辞書マッチに対して、以下のように問題点の解消を図る措置を執る。

- これらの辞書中の単語列と、同定対象テキスト内の部分マッチによるミスマッチを避けるための方策を検討し、実施する。例えば、部分マッチではなく、テキスト内の文節(カンマあるいはピリオドで区切られた部分)との完全マッチに切り替える。
- 一旦同定処理が終わった後、統計辞書またはユーザ定義辞書同定のデータ(下位機関同定フラグ D または E)に対し、同定機関に変遷関係があれば出版年と移行年を比較して、正しい同定機関を定める。
- 43 大学の下部組織が下位機関同定フラグ S または A で同定された場合は、統計辞書マッチ、ユーザ定義辞書マッチは行わない(あるいは、下位機関同定フラグ D または E の同定結果を出力しない)。

(イ) 毎年度の WoSCC 及び Scopus の同定結果に対し、記事番号、記事内所属機関番号が同じレコードが前年度に行った同定結果にあれば、その同定機関の機関 ID を付け加える。これは、同定結果のチェック作業を軽減するための方法である。

(ウ) 大学以外の下部組織の同定に対する同定率と同定精度の一層の改善を図る。

(C) 機関同定処理プログラムの整理・マニュアル整備等

(2)(B)で対応したプログラム等の構造や動作について全体的に確認を行い、現状に合わせてプログラムの処理マニュアルを整備する。また、ユーザビリティの向上(名寄せプログラムの API 化等と、その利点・欠点)について検討する。現時点での提案があれば、提案書に記述すること。

(3) 機関名辞書更新方法マニュアルの整理

受託者は、機関名辞書及び付属辞書類のデータ更新処理プログラムに関して以下の業務を実施すること。

(A) マニュアルの収録基準の整理

機関名辞書更新方法マニュアル(2024 年度版)を、収録基準の明確さ、事業の持続可能性という観点から確認・整理し、NISTEP との協議に基づいて収録基準の整理を行う。本項目は大学や公的機関のデータ整備が始まる 10 月までに先行して実施すること。

(B) データ更新処理プログラムとマニュアルの修正

別途貸与するデータ更新処理プログラム(2023 年度版)について、(1)、(2)、(3)(A)の業務の結果必要となる修正を行う。別途貸与する機関名辞書更新方法マニュアル(2023 年度版)も、これに伴い修正する。

(4) プログラム公開サイトのモニタリング及び危機管理業務

受託者は、次の(A)(B)のとおり、プログラム公開サイトのモニタリング及び危機管理業務を行うこと。

(A) プログラム公開サイトへのアクセスログの監視結果を毎週 1 回報告することとし、不正なアクセスを発見した場合は速やかに対応を行うこと。対応方針につい

ては、当研究所の担当者との協議のうえ決定すること。

- (B) プログラム公開サイトに不具合を発見した場合には速やかに研究所担当者に報告を行うとともに、原因と改善点等の調査を行うこと。不具合があった場合は当研究所担当者と協議の上、プログラム公開サイト運営のための方策を講じ、改善時まで運用でカバーできるようにすること。

(5) 委託業務成果報告書の作成

受託者は、本委託業務の成果を明示化するために、(1)～(4)の成果の目録及び各成果の概要を記述した委託業務成果報告書を作成すること。

4 委託業務実施期間

契約締結日から令和8年(2026年)3月19日(金曜日)

5 成果物

委託業務の成果物として、電子媒体を提出すること。ただし、以下において[電子媒体及び紙媒体]としたものは電子媒体(DVD-R)及び紙媒体(各1部)を提出すること。提出日は、以下に特記するものを除き委託終了日までとする。なお、成果物について、本仕様書に合致していない部分については、必要に応じて追加または修正を求めるものとする。

(1) 機関名辞書

下記の2回提出のこと。

- ・ 令和7年(2025年)12月12日まで: 3(1)-(A)(ア)(ウ)を実施したもの
- ・ 委託終了日まで: 3(1)-(A)(イ)、3(1)-(B)(C)(D)(E)を実施したもの
- ・ リレーショナルデータベースへの格納が容易な形式とする

(2) 3(1)-(A)(ア)(ウ)による43大学WebページのPDF

令和7年(2025年)12月12日まで提出のこと。

(3) 3(1)-(E)により更新した43大学統計辞書、特別措置大学統計辞書

(4) 3(2)-(B)に関する公開用機関同定プログラム

令和7年(2025年)12月までに提出のこと。

(5) 3(2)-(C)に関する機関同定アルゴリズム設計書

(6) 3(3)(A)(B)により修正した機関名辞書及び付属辞書類のデータ更新処理プログラム及び処理マニュアル

(7) 3(5)による委託業務成果報告書 [電子媒体及び紙媒体]

上記(4)、(6)、(8)で作成するプログラムは Perl、Python、Ruby 等のスクリプト言語を使用すること。

6. 業務遂行要件

(1)「総合評価基準」に示された要求要件

- ① 本委託業務に係る応札者に求める要求要件は別に示す総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」による。
- ② 「評価項目及び得点配分基準」に示す要求要件は必須の要求要件と必須以外の

要求要件がある。

- ③ 「＊」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は総合評価基準に基づくものとする。

(2) 要求要件の詳細

別紙の総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」と同様。

7 無償貸付を行う資料

NISTEP は、受託者に対し、下記の資料の無償貸付を行う。

- NISTEP 大学・公的機関名辞書(202504 改訂版)
- 43 大学統計辞書(202504 改訂版)
- 43 大学除外単語辞書(202504 改訂版)
- 特別措置大学統計辞書(202504 改訂版)
- 下位機関情報の確認に対する大学からの回答(追加・修正情報)
- NISTEP 企業名辞書からの抽出情報
- WoSCC(2024 年版)の機関同定の結果
- Scopus(2024 年版)の機関同定の結果
- WoSCC 機関同定処理プログラム及び処理マニュアル(2024 年度版)
- Scopus 機関同定処理プログラム及び処理マニュアル(2024 年度版)
- 公開用機関同定処理プログラム
- 機関名辞書、43 大学統計辞書、特別措置大学統計辞書のデータ更新処理プログラム及び処理マニュアル(2024 年度版)
- 機関名辞書更新方法マニュアル(2024 年度版)
- その他、本業務に関する平成 23 年度～令和 6 年度の成果物

8. 検査

受託者による業務完了(廃止)報告の内容が、契約の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかは、当研究所が確認することをもって検査とする。

9. 守秘義務

- (1) 受託者は、本委託業務の実施で知り得た情報を如何なる者にも開示又は漏洩してはならない。
- (2) 受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用、複写、複製、又は改変してはならない。

- (3) 受託者は、個人情報等の取り扱いについて、「科学技術・学術政策研究所の保有個人情報等に管理に関する規則（平成17年4月1日 所長達第1号）第46条の規定によるものとし、個人情報等を適切に保護管理しなければならない。
- (4) 受託者は、業務上取得した本委託業務に関する全ての物及び電子的データ（両者には、当研究所からの貸与物並びに貸与物から作成されたものを含む）は、各作業終了時あるいは本業務終了時に、当研究所担当者の指示に従って、速やかに返却あるいは提出すること。また、受託者やデータ入力者が保有する電子的データについては、当研究所への納品検査合格後速やかに消去し、当該データの廃棄証明書を提出すること。

10. 届出義務

受託者は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など、第三者から資格や認定の取消しを受けるなどの後発事象により、提案書の内容に変更が生じることが判明した場合には、速やかに当研究所に届け出ること。

11. 賃上げを実施する企業に関する指標に係る留意事項

当研究所は、受託者が賃上げを実施する企業に関する指標における加点を受けた場合、受託者の事業年度等（事業年度及び暦年をいう。）が終了した後、表明した率の賃上げを実施したことを以下の手法で確認する。

・別添の総合評価基準別紙における【5-1-1】の場合は、賃上げを表明した年度及びその前年度の法人事業概況説明書の「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額（以下「合計額」という。）を「4期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較する。

・別添の総合評価基準別紙における【5-1-2】の場合は、給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の「1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）」の「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較する。

※ 中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、【5-1-1】の場合は「合計額」と、【5-1-2】の場合は「支払金額」とする。

加点を受けた受託者は、賃上げ実績の確認のため必要な書類を賃上げ実施期間終了月の月末から 3 か月以内に当研究所に提出すること。ただし、前述の書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等をもって代えることができる。

なお、事業年度開始月と賃上げ実施月が異なる場合については、①契約締結日の属する国の会計年度内（暦年中の賃上げを表明している場合にあっては、当該暦年内）に賃上げが行われていること、②例年の賃上げ実施月に賃上げを実施していること（意図的に賃上げ実施月を遅らせていないこと）のいずれの要件も満たす場合にのみ、賃上げ実施月から1年間の賃上げ実績を評価することができるものとする。この場合の賃上げ実績の確認時期は、当該評価期間の終了時を基準とし、確認書類等は上記の税理士等が認めた確認書類等によることとする。

上記の確認を行った結果、加点を受けた受託者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合（天災地変等やむを得ない事情による場合を除く。）又は本制度の趣旨を意図的に逸

脱している場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数(加点の点数を超える点数)を減点するものとする。詳細は表明書裏面の(留意事項)を確認すること。

なお、確認に当たって所定の書類を提出しない場合も、賃上げ基準に達していない者と同様の措置を行う。

また、受託者は、経年的に賃上げ表明を行う場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることとなるため、賃上げ表明を行う期間は、前年度に加点を受けるために表明した期間と重ならないようにしなければならないことに留意すること。

上記の他、詳細は表明書裏面の(留意事項)を確認すること。

12. 子会社、関連企業に対する利益控除等透明性の確保

再委託先が子会社や関連企業の場合、利益控除等透明性を確保すること。また、再委託費以外のすべての費目においても、受託者の子会社や関連企業への支出に該当する経費については、再委託費と同様の措置を行うか、取引業者選定方法において競争性を確保することで、価格の妥当性を明らかにすること。

13. その他

- (1) 本委託業務に伴う知的財産は当研究所に帰属するものとする。ただし、成果物を作成するために受託者が開発したツール、本業務のために受託者が提供した知的財産の権利及び受託者が既に有していた著作権については受託者に権利が留保される。
- (2) 事業により製品を導入する場合のみならず、事業に用いる全ての製品においてサプライチェーンリスクに配慮すること。
- (3) 受託者は、この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、当研究所担当者と適宜協議を行うものとする。
- (4) 本委託業務の実施にあたっては、当研究所委託契約事務処理要領により適切に行わなければならない。

別紙 1

機関名辞書への登録基準等

機関名辞書に登録する機関は、代表機関と下位機関で、機関名称は 4 種類に分類する。その基準を以下に示す。

1 登録基準

(1) 代表機関

代表機関は以下をいう。

- 学校教育法に基づき設置された大学、短大及び高専
- 国立大学法人法、地方独立行政法人法及び私立学校法に基づき大学等を設置した法人
- 国立大学法人法の定めにより設置された大学共同利用機関法人
- 法人格を取得している機関で、かつ NISTEP が指定する研究開発データ整備の上で重要な地方公共団体の機関、会社、非営利法人、その他の機関を含む

なお、大学に属する短期大学、府省庁に属する試験研究機関等も代表機関として扱う。

(2) 下位機関

(ア) 別紙 3 に示す 43 大学の下位機関

第2階層機関(事務部門は登録の対象外)は 43 大学すべてとする。なお、第2階層機関で登録対象外かどうか判断に迷う場合及び研究開発データ整備のうえで重要な第3階層機関については NISTEP の担当者との協議の上、決定する(令和 6 年度は指定4大学の医系の第3階層機関を登録した)。

(イ) (ア)の第2階層機関に該当する金沢大学の学域と研究域は、それらの第3階層機関。

(ウ) 教員組織を大学直下の第2階層機関として一つを設置している新潟大学の教育研究院、信州大学の学術研究院、静岡大学の学術院、岡山大学の学術研究院、鹿児島大学の学術研究院に属する第3階層機関については、第2階層機関と連結した機関名称として、階層を第2階層として登録

(エ) 早稲田大学は学術院(教員組織)の下位に学部、大学院、研究所等の教育研究組織を設置している構造なので、学術院は第2階層機関として登録するが、その下位の学部等は第3階層機関ではなく、第2階層機関として登録する。

(オ) 大学の下位機関のうち病院(動物病院を除く)及び共同利用・共同研究拠点(世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)を含む)に指定された組織

(カ) 大学共同利用機関法人である 4 つの機構の各大学共同利用機関(国立大学法人法施行規則第1条の別表第一)

(キ) 国の機関及び国立研究開発法人等に所属する病院及び大学校

(ク) 別紙 4 に示す国立研究開発法人等の主要な下位機関およびプロジェクト事業

具体的には、NISTEP の担当者との協議の上、決定する。

(キ) 地方独立行政法人である病院機構に所属する病院

(ケ) その他、研究開発上または機関同定作業上重要な下位機関で NISTEP が指定したもの

2 機関名称の分類

名称データは以下のように分類する。

(1) 正式名(Formal)

機関の正式名称。日本語正式名は、各機関に必ず 1 個存在。英語正式名は、確認された場合機関に 1 個存在。

(2) 別名(Alias)

通称、略称等、一般に使用されている正式名以外の名称。

(3) 揺らぎ名(Variant)

機関同定の必要上収録するさまざまな揺れ表記。

(4) 非使用名(NotUse)

同定の誤りの原因となるため同定に使用しない名称。他の機関の名称や所在地名の一部に一致する略称など。

ただし、日本語名は(1)と(2)のみとし、英語名は(1)～(4)に分類する。別名、揺らぎ名、非使用名の区分は、NISTEP の担当者との協議により行う。なお、学校法人等は(1)のみとする。

別紙 2

機関の存続等に関する主要な Web 情報源

1 大学及び学校法人等

高等教育機関(大学、短大、高専)

・文部科学省の紹介 関係機関リンク集 教育

大学共同利用機関

・文部科学省の紹介 関係機関リンク集 科学技術・学術 大学共同利用機関法人※

(※ 法人名は「学校法人等」の区分に登録のこと)

国立大学附置研究所

・文部科学省 共同利用・共同研究体制における附置研究所等について

・国立大学附置研究所・センター会議 研究所・研究センター一覧

共同利用・共同研究拠点

・文部科学省 共同利用・共同研究拠点

・文部科学省 国際共同利用・共同研究拠点

世界トップレベル研究拠点(WPI)

・文部科学省 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)

学校法人等

・文部科学省大学・短期大学・高等専門学校・法人一覧

・国税庁法人番号公表サイト

2 公的機関

国の行政機関の組織

・内閣官房の概要 内閣人事局 国の行政組織について 国家行政組織 行政機構図

国立研究開発法人等

・内閣官房の概要 内閣人事局 国の行政組織について 国家行政組織 行政機構図 独立行政法人一覧

特殊法人、認可法人

・内閣官房の概要 内閣人事局 国の行政組織について 国家行政組織 行政機構図 特殊法人一覧

・総務省 電子政府の総合窓口(e-Gov) 独立行政法人等登記令 別表

・Wikipedia 認可法人

3 地方公共団体の機関

- ・独立行政法人日本学生支援機構 文部科学大臣指定の機関 地方公共団体の機関・地方独立行政法人
- ・総務省 地方独立行政法人の設立状況

4 非営利団体

- ・独立行政法人日本学生支援機構 文部科学大臣指定の機関 財団法人・社団法人等

別紙 3

下位機関を網羅的に登録する 43 大学

1 国立大学法人

北海道大学

東北大学

山形大学

筑波大学

群馬大学

千葉大学

東京大学

東京科学大学(東京工業大学と東京医科歯科大学の統合により令和6年 10 月に新設)

東京農工大学

新潟大学

富山大学

金沢大学

福井大学

信州大学

岐阜大学

静岡大学

名古屋大学

三重大学

京都大学

大阪大学

神戸大学

鳥取大学

岡山大学

広島大学

山口大学

徳島大学

愛媛大学

九州大学

長崎大学

熊本大学

鹿児島大学

2 公立大学法人

東京都立大学

横浜市立大学

大阪公立大学(大阪府立大学と大阪市立大学の統合により令和 4 年 4 月に新設)

3 学校法人・私立大学

北里大学

慶應義塾大学

順天堂大学

東海大学

東京女子医科大学

東京理科大学

日本大学

早稲田大学

近畿大学

別紙 4

機関名辞書に登録する独立行政法人(国立研究開発法人を含む) の下位機関およびプロジェクト事業

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の各研究所等

国立研究開発法人科学技術振興機構の主要プロジェクト事業

独立行政法人国立文化財機構の各博物館と各研究所

国立研究開発法人国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立国際医療研究センター、国立成育医療研究センター、国立長寿医療研究センターの各研究所と各病院

独立行政法人国立病院機構の各病院

国立研究開発法人水産研究・教育機構の各研究所等

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の各研究部門等

国立研究開発法人理化学研究所の各研究センター等

国立研究開発法人産業技術総合研究所の各研究部門等

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の各研究所等